

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年01月18日

計画の名称	森町における住宅・建築物及び住環境の安全性の向上（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	森町												
計画の目標	住宅・建築物及びブロック塀等の耐震化を推進することにより、安全で安心できる住まい・住環境を実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	180	A	179	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.55	%

番号	計画的成果目標（定量的指標） 定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和3年度当初	令和5年度末	令和7年度末
1	住宅の耐震化率を上げる。 国が5年毎に実施している「住宅・土地統計調査」の調査結果及び事業実施状況を考慮して算出する。 （住宅の耐震化率） = （耐震性を有する住宅戸数） ÷ （全住宅戸数）	80%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
森町国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A16-001、A16-002、A16-004（いずれも森町国土強靱化地域計画に明記された事業）														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	森町	直接	森町	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震診断	森町						4	-	
	A16-002	住宅	一般	森町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅の耐震改修及び建築物の耐震診断等	森町						149	-	
	A16-003	住宅	一般	森町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀の除却及び建替え事業	森町						20	-	
	A16-004	住宅	一般	森町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転	森町						6	-	
											小計						179		
											合計						179		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	森町	間接	個人	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	ブロック塀等耐震改修等	森町						1	-	
住宅・建築物の耐震改修とあわせて、ブロック塀等の地震安全対策を実施する。																			
											小計						1		
											合計						1		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	14	21			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	14	21			
前年度からの繰越額 (d)	0	0			
支払済額 (e)	14	18			
翌年度繰越額 (f)	0	0			
うち未契約繰越額 (g)	0	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	3			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	14.28			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由		木造住宅の耐震改修事業において、想定していた件数を達成できなかったため			